

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業名	建築確認事務				所管	都市づくり部 建築課		
	行政計画	事業NO.	—	計画事業名 (行政計画外事業)	事業の開始・終了年度			
事務事業の概要	長期総合計画体系	[基本目標]			[事業開始] 昭和40年度			
		[小 柱]			[終了予定] - 年度			
		[施 策]						
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	建築基準法、同施行令、同施行規則、東京都建築安全条例、東京都台東区建築基準法施行細則				
	事業対象	区民、建築主、設計者、施工者、指定確認検査機関						
	事業目的	建築物等について、建築基準法及び関係法令への適合性の確認を審査し、区民の生命、健康及び財産の保護を図る。						
	事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 建築物、昇降機等の確認申請の受け付け、書類審査、現場審査及び指導を行う。 2 仮設建築物許可など建築物等に関する各種許認可を行う。 3 違反建築物の調査、指導及び取締り、建築物の防災指導を行う。 4 建築計画概要書等の閲覧・証明を行う。 5 指定確認検査機関からの照会及び報告に係る事務処理を行う。 						
委託の有無	一部委託	委託内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊建築物定期報告業務委託 ・防火設備定期報告業務委託 ・建築設備定期報告業務委託 ・昇降機定期報告業務委託 ・建築確認事務等地図管理システム保守点検委託等 					
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	25年度	26年度	27年度	
	活動指標	建築物・昇降機等確認申請件数(計画変更除く)	件	678	709	612	713	
		建築物・昇降機等完了検査件数	件	678	544	591	571	
	成果指標	建築物・昇降機等完了検査率 (検査率=当該年度完了件数/前年度申請件数)	%	100	93.3	83.4	93.3	
		(計画変更分を除く、指定確認検査機関分を含む)						
	決算額 (単位：千円)				13,126	8,348	8,345	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)			106,486	101,055	97,202	
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			12,799	8,038	7,987	
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			328	311	359	
		総経費			119,613	109,404	105,548	
財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			8,103	7,419	7,686		
	その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			491	453	325		
	一般財源 (区負担額)			111,019	101,532	97,537		
前回評価から改善した事項	円滑な建築行政事務の運営のため、総合設計許可要綱の見直しを行った。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	建築基準法及び関係法令に基づき、建築確認事務、許認可事務、指定確認検査機関への指導等を行う必要がある。					
	効率性	3	建築確認システムを利用して、建築確認、道路、建築計画概要書などの情報を地図上でリンクさせ、効率的に運用している。					
	手段の適切性	3	特定行政庁データベースシステムを利用して、確認申請等の受付時に、建築士及び建築士事務所の登録内容や定期講習受講履歴等を照会している。					
目的達成度	3	指定確認検査機関との連携によって適切な建築確認事務が行われているため、完了検査率は90%前後を維持しており概ね達成している。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
特定行政庁として、建築基準法に基づき建築物等の適法性を確認し、区民の安全な生活を維持するために事業の推進が必要である。					維持			